

平成28年度主要事業の進捗と予定

事業名	事業概要	事業実績及び予定		担当課
環境プラットホーム事業 (環境再生プロジェクトの展開含む)	準備出来次第更新いたします			環境政策課
ごみ削減への取り組み (地域型環境認証・生ごみ堆肥化事業)	第3次一般廃棄物処理基本計画による平成32年3月までの燃せるごみの削減量等の目標達成を目指し、燃せるごみの湿重量で約30%を占める紙類のさらなる分別の徹底と約26%を占める生ごみの堆肥化などについて、学校や地域、事業者、生ごみクラブ等と協力した取り組みを実践する。	【燃せるごみの減量】	4月 ・スマートフォンで、ごみ収集日の確認メールと分け出し方検索を可能にした ・トレー類週1回収集開始 ・大窪地区で紙布類の分別PRを開始 ・燃せないごみから抜き出して、陶器類の資源化(建設用砂化)、羽毛布団の資源化を開始 6月 ・将来的な剪定枝類の資源化に向け、ごみステーションに出される剪定枝類の状況を調査 11月 ・久野地区分別講習会(一日6ヵ所) 通年 ・地域と一緒に実情に応じたごみの減量活動を展開(大窪地区ほか) ・災害廃棄物処理計画の見直しとマニュアルづくり ・県都市清掃行政協議会会長市(県への要望、永年表彰式、研修会、視察など19市の調整)	環境政策課
		【意識啓発】	8月 ・小田原短期大学と協力して、幼稚園での啓発活動 学生がごみの紙芝居等を製作し幼稚園で活動予定 2月 ・ごみの情報誌ゴミダスを全世帯へ配布 通年 ・紙布類の高齢世帯向け戸別収集の周知 ・ごみの授業実施を全校へ呼びかけ・・・先生等と協力した授業実施方法を検討 ・地域、事業者等へのごみの現状説明会を継続 ・自治会と連携してごみんちゅニュースを回覧予定(店頭回収・布類のリサイクル) ・広報おだわらにごみの減量記事を掲載	
		【生ごみ堆肥化】	通年 ・朝ドレファームでの基材配布(月1回) ・段ボールコンポストを2市8町へ紹介 ・店頭説明会等の回数を減らし、生(いき)ごみクラブの負担を減らす ・既に取り組んでいる参加者が、基材を購入しやすい仕組みづくり 6月 ・各地区サロン担当者への研修会を予定 7月、10月、2月 ・5年間継続している世帯に対し、インセンティブとしてオレンジ色のごみ袋を配布 ・地域サロン各地区3回開催(マロニエ、いずみ、こゆるぎ、いそしぎ、けやき、梅の里、尊徳記念館、大窪公民館)、野菜の苗コンテスト 3月 ・講演会開催	
		【地域型環境認証制度】	通年 ・紙収集量や生ごみ堆肥化の登録者数などによる、自治会、古紙リサイクル事業組合と連携した認証制度を検討	
		【その他】	通年 ・ごみ処理の課題解決策の実施に向けた検討 ・市民アンケート内容を検討 ・市民アンケートの実施	
斎場整備事業	準備出来次第更新いたします			環境政策課

平成28年度主要事業の進捗と予定

事業名	事業概要	事業実績及び予定		担当課
広域ごみ処理計画	ごみの減量化・資源化の推進による循環型社会の構築及びごみの適正処理による環境負荷の低減を図るため、「神奈川県ごみ処理広域化計画」及び「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき、小田原市・箱根町・真鶴町・湯河原町の1市3町で「小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化実施計画」を策定し、ごみ処理の広域化を進める。	4月～	・「ごみ処理広域化実施計画」策定	環境政策課
		～12月	・各市町における施設整備計画を確認し、必要に応じて各会議で「循環型社会形成推進地域計画」の変更を行う。 ・「ごみ処理広域化実施計画」素案作成	
		～1月	・「循環型社会形成推進地域計画」変更の提出(県を経由して環境省へ)	
		3月	・「ごみ処理広域化実施計画」の公表 ・「循環型社会形成推進地域計画」変更の承認	
再生可能エネルギー導入促進事業	【広域避難所における太陽光発電設備導入事業】 広域避難所に指定されている市内小学校に、太陽光発電設備及び蓄電池を設置し、エネルギーの地域自給を目指し、再生可能エネルギーの利用を図るとともに、災害時における停電時の電力を確保する。	4～3月	広域避難所における太陽光発電設備導入事業 導入方法の検討	エネルギー政策推進課
	【電力の地産地消モデル事業】 地域で創られた再生可能エネルギー由来の電力を公共施設で消費し、電力の地産地消のひとつのモデルを示すことにより、再生可能エネルギー事業に係る市民参加の裾野拡大、再生可能エネルギーの利用等の促進を図る。	4～3月	電力の地産・地消モデル事業 発電事業者、小売電気事業者、関係各課との調整	
	【環境・エネルギーの里づくり事業】 メガソーラー市民発電所や小水力発電所遺構などのエネルギー関連施設と森・里・川等の豊かな自然資源、わんぱくらんどやいこいの森等の集客施設を環境・エネルギーツーリズムとして結びつけ、来訪者がエネルギーや自然に触れ、体感できるよう、魅力を付加した「環境・エネルギーの里づくり」のための構想を策定する。	9～3月	環境・エネルギーの里づくり事業 構想案検討	
	【再エネの導入、省エネの推進に係る普及啓発事業】 (エネルギーカフェ) 意見交換や講演などを通して、再生可能エネルギー等の取組を行っている団体間の「つながりの場」として開設し、市民主体の取組の効率的な推進、新たな取組の創出や展開を図る。 (事業者向け省エネルギー化勉強会) 省エネの取組が進みにくい事業者のエネルギー消費量を削減するため、経営改善、コスト削減の観点から勉強会を開催する。 (再エネ・省エネに関する取組の登録制度) 市民・事業者等の取組を情報収集し、事例として登録する。優良事例には登録証を交付し、広く紹介することで、新たな取組を喚起する。	8月 7～2月	再エネの導入、省エネの推進に係る普及啓発事業 再エネ・省エネに関する取組の登録制度開始 エネルギーカフェ、事業者向け省エネルギー化勉強会の開催	
	【木質バイオマス利用計画の策定】 市内の森林に蓄積されているバイオマス資源の持続的なエネルギー利用に係る調査検討を行い、木質バイオマスの持続的なエネルギー利用により林業再生・森林保全を図るための計画を策定する。	6～7月 8月 2月	木質バイオマス利用計画の策定 調査検討開始(コンサル等への業務委託) 調査検討と併行して検討会による合意形成 利用計画策定	
	【再生可能エネルギー事業奨励金の交付】 再生可能エネルギーの利用の促進を図るため、再生可能エネルギー事業及び市民参加型再生可能エネルギー事業に対し奨励金を交付する。	4～3月	再生可能エネルギー事業奨励金の交付 市民参加型再生可能エネルギー事業の認定及び奨励金の交付	

平成28年度主要事業の進捗と予定

事業名	事業概要	事業実績及び予定		担当課
大気・水質・地下水・土壌保全事業	市民の健康や良好な生活環境を守るため、大気環境、水環境、地下水環境、土壌汚染状況を的確に把握し、良好な環境の保全に努める。	随時	簡易放射線量率測定器貸出事業	環境保護課
		8月、2月	扇町・寿町地区地下水汚染調査(16地点)	
焼却施設管理運営	平成25年11月「ごみ処理広域化の考え方」の一部変更により、老朽化しているごみ焼却施設は現在の施設の基幹的設備改良を視野に、小田原市と足柄下郡の2系統で処理していくことになった。 本市の焼却施設については、環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金」を活用し、平成28年度から平成31年度までの4ヵ年をかけて基幹的設備改良工事を実施する。	4月～9月	長寿命化計画変更業務(4/1契約済み) 長寿命化計画及び発注仕様書変更	環境事業センター
		10月～1月	基幹的設備改良工事にかかる入札・仮契約	
		3月	基幹的設備改良工事本契約議会承認 基幹的設備改良工事監理業務契約	
鳥獣害対策	サルやイノシシ、小動物等による生活被害の軽減を図るための対策を実施する。	4月以降	被害が深刻化しているS群の加害個体1頭に対する銃器及びわなによる捕獲活動の継続(要3ヶ月毎の県の許可)。 柑橘類だけでなく住民被害が顕著になってきているH群の、わなによる個体数調整捕獲の継続実施(要県の許可)。6月末までは前年度残数の4頭。7月以降は別途県と調整した頭数。 広域的なニホンジカ対策の実施を神奈川県市長会を通じ県に要望する。	環境保護課
		5月以降	引き続き、第4次神奈川県ニホンザル管理計画(計画期間:平成29年4月1日から)の改正について、群れ捕獲を含めた抜本的・効果的な対策が実施できる内容になるよう、県に働きかける。	
		随時	・ハクビシン等の有害小動物の捕獲申請に対しては、適切に許可するとともに、捕獲檻の貸し出しを行う。イノシシ等、市が捕獲許可権限を持つ有害鳥獣の捕獲申請に対しても、適切に許可をし、被害の軽減を図るとともに、被害相談に対して対応する。	